



平成27年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年3月31日

上場会社名 株式会社ハピネス・アンド・ディ 上場取引所 東
 コード番号 3174 URL <http://www.happiness-d.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田 泰夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 追川 正義 (TEL) 03-3562-7521
 四半期報告書提出予定日 平成27年4月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期第2四半期の業績 (平成26年9月1日～平成27年2月28日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第2四半期	9,031	△2.3	251	△28.5	231	△30.8	113	△32.1
26年8月期第2四半期	9,245	6.9	351	△20.1	334	△19.8	167	△31.0
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年8月期第2四半期	44.80		44.06					
26年8月期第2四半期	66.03		65.08					

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年8月期第2四半期	9,939		2,257		22.4	
26年8月期	8,779		2,174		24.4	

(参考) 自己資本 27年8月期第2四半期 2,227百万円 26年8月期 2,149百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年8月期	—	0.00	—	15.00	15.00
27年8月期	—	0.00	—	—	—
27年8月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年8月期の業績予想 (平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,869	9.6	525	17.8	490	19.0	252	25.3	99.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年8月期2Q	2,532,400株	26年8月期	2,530,000株
② 期末自己株式数	27年8月期2Q	—株	26年8月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年8月期2Q	2,531,193株	26年8月期2Q	2,530,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出関連企業を中心に企業業績が回復基調で推移し、雇用にもひっ迫感がみられました。一方、個人消費につきましては実質所得の低下等により節約志向が強まったことで、回復に力強さがみられません。

このような状況の中で、当社は、粗利率の向上、客数の増加及び採用難解消のための諸制度導入を当事業年度の重点課題として、以下のような施策に取り組んでまいりました。

商品施策といたしましては、客数増加のための施策として、クリスマス・年末年始商戦にむけ、値ごろ感のある価格帯の商品や販売の好調なブランドの強化を図りました。また、オリジナルブランド商品（ハッピーキャンドル）につきましては、引き続き雑誌掲載を中心とした広告宣伝とアイテム数の拡大を図りブランドの確立に努めるとともに、キャンペーン等を通じて販売を強化し粗利率の向上に努めました。

販売活動の施策といたしましては、ショッピングセンターの企画と連動したキャンペーンや宝飾催事に引き続き取り組むとともに、顧客サービスの向上とマーケティング強化へ向けて、ポイントサービスや特別割引の特典が得られる会員カード（ハピネスメンバーズカード）システムを12月より導入いたしました。また、販売スタッフの接客力向上に向けた社内研修を強化し、新規顧客の開拓と固定客づくりに努めました。

採用活動の施策といたしましては、子育て支援制度・特別休暇制度等の応募動機につながる人事諸制度を導入し、採用活動の訴求力を高めるとともに、新規の募集ルート開拓、求人資材の制作や配布など積極的な採用施策を展開してまいりました。

店舗展開といたしましては、10月に福岡店、京都桂川店、木更津店、和泉店、11月に桶川店の計5店舗を新規出店いたしました。和泉店は、ハッピーキャンドル主体の新業態店となっております。これらにより、当第2四半期累計期間末の店舗数は64店舗となっております。また、岡崎店、富津店、春日部店、つくば店、水戸店、高岡店、越谷店の改装を行いました。

商品部門別の売上の状況につきましては、宝飾品は販売キャンペーンや催事等による取り組みに一定の成果がみられたものの、一部のブランドアクセサリが振るわず売上高1,540,991千円（前第2四半期累計期間比5.5%減）、時計は高額ブランド時計に販売価格引き上げ前の駆け込み需要が生じたことで比較的好調に推移し売上2,368,378千円（同5.8%増）、バッグ・小物は主力ブランド商品に販売の落ち込みがみられたことで売上高5,121,639千円（同4.7%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は9,031,010千円（前第2四半期累計期間比2.3%減）となりましたが、第2四半期における月次の計画達成率は改善をみせております。営業利益は、新規5店舗の出店と大型改装に伴う販売費及び一般管理費の増加等により251,157千円（同28.5%減）となりました。経常利益は、231,641千円（同30.8%減）、四半期純利益は、113,399千円（同32.1%減）となりました。

なお、当社の業績は、クリスマス時期を中心とした年末年始商戦のウエイトが高くなっているため、四半期決算としては当第2四半期累計期間の占める比重が高くなっております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、8,052,129千円となり、前事業年度末と比較して1,067,431千円増加しております。これは主として、新規出店に向けた資金調達や商品確保により現金及び預金が628,423千円、商品が585,886千円増加したことが要因であります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、1,887,441千円となり、前事業年度末と比較して92,498千円増加しております。これは主として、新規出店のため、建物が63,746千円、工具、器具及び備品が15,082千円、敷金及び保証金が14,342千円増加したことが要因であります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、4,003,173千円となり、前事業年度末と比較して771,295千円増加しております。これは主として、新規出店に向けた商品確保により仕入債務(支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計)が647,639千円増加したことが要因であります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、3,679,227千円となり、前事業年度末と比較して306,303千円増加しております。これは主として、新規出店に向けた資金調達により長期借入金が229,344千円、割賦による設備投資によりその他が83,675千円増加したことが要因であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、2,257,170千円となり、前事業年度末と比較して82,330千円増加しております。これは主として、四半期純利益の計上により利益剰余金が75,449千円増加したことが要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ628,423千円増加し、2,936,365千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は467,277千円(前年同四半期は453,190千円の支出)となりました。これは、主として税引前四半期純利益221,353千円、仕入債務の増加647,639千円(期末日が金融機関の休業日による未決済手形及び未決済電子記録債務を含む)、売上債権の減少139,853千円、減価償却費126,425千円がプラスに寄与した一方で、新規出店等に伴うたな卸資産の増加599,479千円、法人税等の支払額72,698千円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は54,112千円(前年同四半期は61,559千円の支出)となりました。これは、主として新規出店及び改装等に伴う有形固定資産の取得29,818千円、敷金及び保証金の差入20,335千円の支出があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は215,259千円(前年同四半期は320,978千円の支出)となりました。これは、主として長期借入金の返済827,646千円、社債の償還60,000千円、長期未払金の支払51,062千円、配当金の支払37,880千円、リース債務の返済8,154千円があった一方で、長期借入れによる収入1,200,000千円があったこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月14日に公表いたしました平成27年8月期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,310,927	2,939,350
売掛金	1,132,052	987,926
商品	3,331,486	3,917,373
貯蔵品	92,243	105,836
その他	117,988	101,642
流動資産合計	6,984,697	8,052,129
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	572,149	635,895
構築物(純額)	35	31
工具、器具及び備品(純額)	297,104	312,187
リース資産(純額)	29,733	25,362
建設仮勘定	3,098	1,879
有形固定資産合計	902,121	975,356
無形固定資産		
リース資産	16,224	12,283
その他	11,690	10,618
無形固定資産合計	27,914	22,901
投資その他の資産		
関係会社株式	88,159	88,159
敷金及び保証金	505,118	519,460
その他	292,356	301,990
貸倒引当金	△2,036	△1,736
投資損失引当金	△18,690	△18,690
投資その他の資産合計	864,907	889,183
固定資産合計	1,794,943	1,887,441
資産合計	8,779,641	9,939,571

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,216,421	795,201
電子記録債務	-	1,068,859
1年内返済予定の長期借入金	1,431,204	1,574,214
1年内償還予定の社債	70,000	20,000
未払法人税等	79,374	103,600
賞与引当金	65,248	59,095
その他	369,629	382,203
流動負債合計	3,231,877	4,003,173
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	2,952,585	3,181,929
資産除去債務	76,875	80,159
その他	313,463	397,139
固定負債合計	3,372,924	3,679,227
負債合計	6,604,801	7,682,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,530	325,397
資本剰余金	311,880	312,747
利益剰余金	1,510,944	1,586,393
株主資本合計	2,147,354	2,224,538
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,564	3,222
評価・換算差額等合計	2,564	3,222
新株予約権	24,920	29,410
純資産合計	2,174,839	2,257,170
負債純資産合計	8,779,641	9,939,571

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
売上高	9,245,581	9,031,010
売上原価	7,015,322	6,806,079
売上総利益	2,230,259	2,224,930
販売費及び一般管理費	1,878,771	1,973,773
営業利益	351,488	251,157
営業外収益		
受取利息	819	849
受取配当金	181	197
受取手数料	359	317
業務受託料	2,055	691
受取保険金	1,696	34
その他	1,074	909
営業外収益合計	6,185	2,999
営業外費用		
支払利息	20,843	21,006
その他	1,975	1,509
営業外費用合計	22,818	22,515
経常利益	334,854	231,641
特別損失		
固定資産廃棄損	3,828	10,288
事業譲渡損	2,740	-
特別損失合計	6,568	10,288
税引前四半期純利益	328,286	221,353
法人税、住民税及び事業税	154,316	96,652
法人税等調整額	6,911	11,301
法人税等合計	161,227	107,953
四半期純利益	167,058	113,399

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	328,286	221,353
減価償却費	95,926	126,425
株式報酬費用	6,557	6,221
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△300	△300
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,527	△6,153
受取利息及び受取配当金	△1,000	△1,047
支払利息	20,843	21,006
受取保険金	△1,696	△34
固定資産廃棄損	3,828	10,288
売上債権の増減額(△は増加)	322,753	139,853
たな卸資産の増減額(△は増加)	△817,866	△599,479
仕入債務の増減額(△は減少)	△242,654	647,639
未払金の増減額(△は減少)	19,746	21,945
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,788	△35,304
その他	△40,652	7,610
小計	△315,544	560,024
利息及び配当金の受取額	1,138	1,254
利息の支払額	△21,676	△21,337
保険金の受取額	1,696	34
法人税等の支払額	△118,803	△72,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	△453,190	467,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△6,000
有形固定資産の取得による支出	△29,383	△29,818
無形固定資産の取得による支出	-	△188
投資有価証券の取得による支出	△1,968	△1,968
敷金及び保証金の差入による支出	△35,644	△20,335
敷金及び保証金の回収による収入	5,612	5,962
その他	△175	△1,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,559	△54,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△729,214	△827,646
社債の償還による支出	△123,100	△60,000
長期未払金の返済による支出	△23,871	△51,062
リース債務の返済による支出	△6,899	△8,154
配当金の支払額	△37,893	△37,880
その他	-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△320,978	215,259
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△835,728	628,423
現金及び現金同等物の期首残高	2,678,570	2,307,941
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,842,842	2,936,365

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はインポートブランドを中心とした宝飾品、時計及びバッグ・小物等の小売業という単一セグメントであるため記載を省略しております。